

# ノムラ・アジア・コレクション (短期アジア現地通貨建て債券 Bコース)

## 償還運用報告書(全体版)

第19期(決算日2016年9月7日) 第20期(償還日2016年12月7日)

作成対象期間(2016年6月8日~2016年12月7日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。  
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	2011年12月16日から2016年12月7日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるノムラ・カレンシー・ファンドーアジアン・ボンド・ファンドークラスNH受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー・マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除くアジア諸国・地域の現地通貨建ての国債、ソブリン債、準ソブリン債およびアジア現地通貨建ての国際機関債を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、ノムラ・カレンシー・ファンドーアジアン・ボンド・ファンドークラスNH受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・コレクション (短期アジア現地通貨建て債券 Bコース)	ノムラ・カレンシー・ファンドーアジアン・ボンド・ファンドークラスNH受益証券および野村マネー・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・カレンシー・ファンドーアジアン・ボンド・ファンドークラスNH	日本を除くアジア諸国・地域の現地通貨建ての国債、ソブリン債、準ソブリン債およびアジア現地通貨建ての国際機関債を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村マネー・マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
	ノムラ・アジア・コレクション (短期アジア現地通貨建て債券 Bコース)	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。
分配方針	野村マネー・マザーファンド	株式への投資は行いません。
	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		債権組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税金込 分配金	期騰落 中率				
	円 銭	円	%	%	%	%	百万円
11期(2014年9月8日)	12,742	75	3.0	0.1	—	97.6	47
12期(2014年12月8日)	13,738	75	8.4	0.1	—	90.3	43
13期(2015年3月9日)	13,567	75	△0.7	0.1	—	98.6	57
14期(2015年6月8日)	13,710	75	1.6	0.1	—	98.6	67
15期(2015年9月7日)	12,497	75	△8.3	0.1	—	98.5	59
16期(2015年12月7日)	12,880	75	3.7	0.1	—	98.7	57
17期(2016年3月7日)	11,847	75	△7.4	0.1	—	98.7	45
18期(2016年6月7日)	11,254	75	△4.4	0.2	—	98.5	38
19期(2016年9月7日)	10,973	75	△1.8	0.2	—	98.3	36
(償還時)	(償還価額)						
20期(2016年12月7日)	11,323.28	—	3.2	—	—	—	28

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\* 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額	標準価額		債権組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
			騰落	率			
第19期	(期首)	円 銭		%	%	%	%
	2016年6月7日	11,254	—	—	0.2	—	98.5
	6月末	10,805	△4.0	—	0.2	—	98.7
	7月末	11,154	△0.9	—	0.2	—	98.8
	8月末	10,923	△2.9	—	0.2	—	97.6
第20期	(期末)						
	2016年9月7日	11,048	△1.8	—	0.2	—	98.3
	(期首)						
	2016年9月7日	10,973	—	—	0.2	—	98.3
	9月末	10,740	△2.1	—	0.2	—	98.5
10月末	10,901	△0.7	—	0.2	—	98.6	
11月末	11,297	3.0	—	0.3	—	98.6	
(償還時)	(償還価額)						
2016年12月7日	11,323.28	3.2	—	—	—	—	

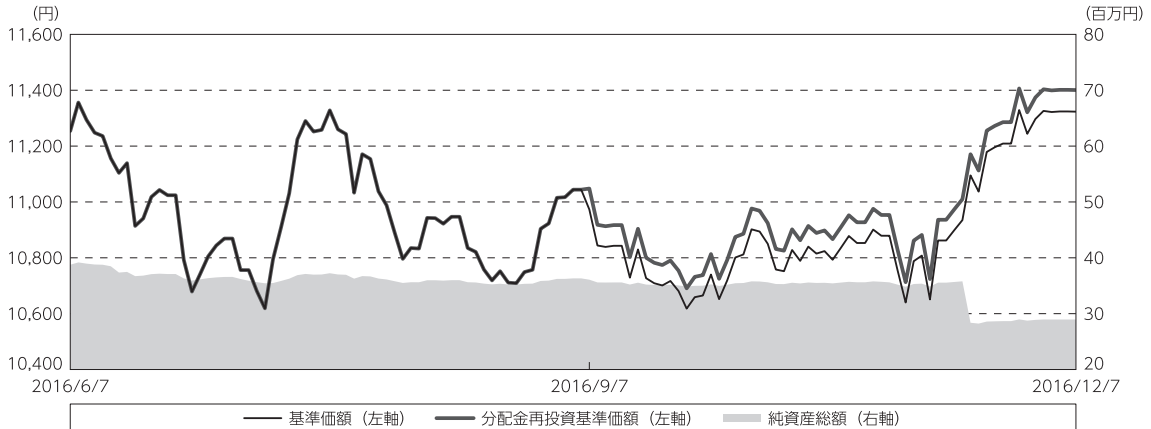
\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○作成期間中の基準価額等の推移



第 19 期 首： 11,254円

第20期末 (償還日)：11,323円28銭 (既払分配金 (税込み)：75円)

騰 落 率： 1.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2016年6月7日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首の11,254円から償還時は11,323.28円となりました。

- ・2016年7月に、韓国ウォンが経常収支の改善と貿易黒字に支えられ対円で上昇したこと
- ・当作成期を通じて、保有している利付債からのクーポン収入がプラスに寄与したこと

## ○投資環境

当作成期中の短期アジア現地通貨建て債券市場やアジア通貨は、各国中央銀行の金融政策のスタンスや、FRB（米連邦準備制度理事会）や原油価格の動向などに左右されました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）]

### <投資信託証券等の組入比率>

[ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）]は、当作成期を通じて、[ノムラ・カレンシー・ファンドーアジアン・ボンド・ファンドークラスNH] 受益証券を概ね高位に組み入れ、また[野村マネー マザーファンド] 受益証券への投資も行いました。

[ノムラ・カレンシー・ファンドーアジアン・ボンド・ファンドークラスNH]

### <国・地域別比率（純資産比）>

国・地域別配分については、'16年10月末で韓国27.6%、タイ24.0%などとなりました。  
11月中旬より、ファンドの償還対応で保有資産のキャッシュ化を進めました。

### <ポートフォリオ特性値>

平均格付けは、'16年10月末でAとなりました。  
デュレーションは、'16年10月末で約1.3年となりました。

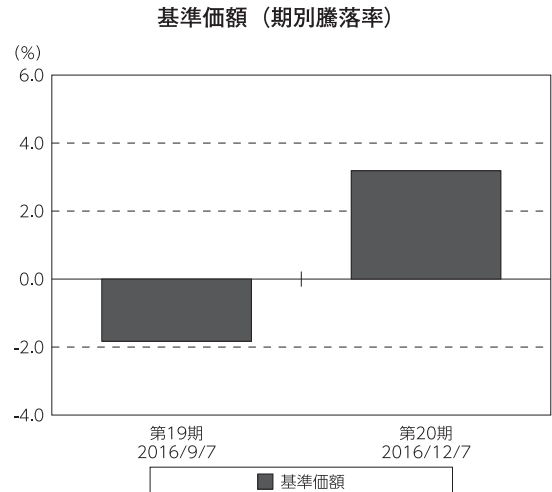
## [野村マネー マザーファンド]

残存期間の短い公社債等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図るという方針のもと、運用してまいりました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## ◎分配金

収益分配金については、各期の利子・配当収入や基準価額水準等を勘案し、信託報酬などの諸経費を差し引いた額をベースに決定しました。

第19期は75円の分配を行ないました。

第20期は償還のため分配金をお支払しておりません。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いました。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

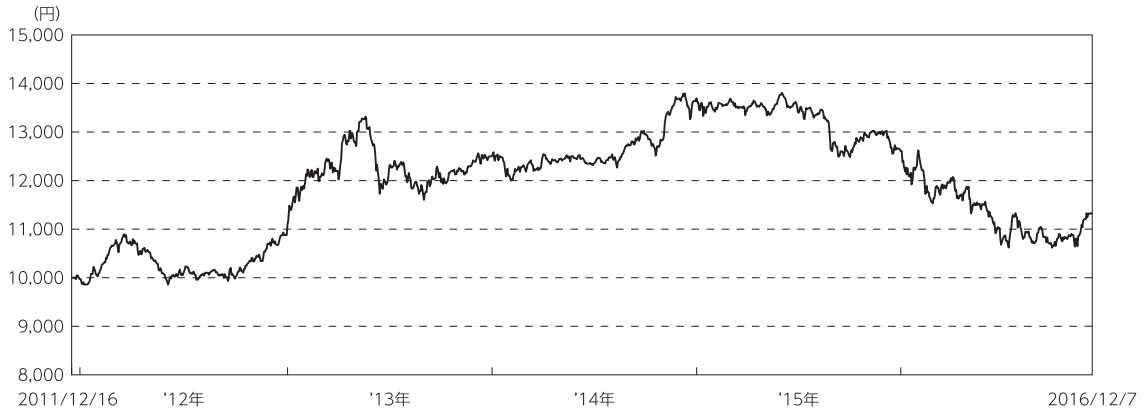
項 目	第19期
	2016年6月8日～ 2016年9月7日
当期分配金	75
(対基準価額比率)	0.679%
当期の収益	75
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,028

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円から償還時には11,323.28円となりました。設定来お支払した分配金は1万口当たり1,425円となりました。

#### 1－2期（2011年12月16日～2012年6月7日）

- ・2012年2月に、資本の流入が主な要因となり、保有する通貨が対円で上昇したこと
- ・2012年5月に、投資家のリスクを回避する動きが強まっていることを受け、保有する韓国ウォン、マレーシアリングgitなどが対円で下落したこと
- ・当作成期を通じて、保有している利付債からのクーポン収入がプラスに寄与したこと

#### 3－4期（2012年6月8日～2012年12月7日）

- ・2012年11月に世界経済の回復を背景とする投資家のリスク選好度の高まりを受け、保有する韓国ウォン、タイバーツ、マレーシアリングgitなどの通貨が対円で上昇したこと
- ・当作成期を通じて、保有している利付債からのクーポン収入がプラスに寄与したこと

#### 5－6期（2012年12月8日～2013年6月7日）

- ・2013年1月に、中国の一部経済指標が概ね良好であったことなどを背景に、保有するタイバーツ、韓国ウォン、マレーシアリングgitなどの通貨が対円で上昇したこと
- ・当作成期を通じて、保有している利付債からのクーポン収入がプラスに寄与したこと

#### 7－8期（2013年6月8日～2013年12月9日）

- ・2013年10月に米国での財政協議の進展から投資家のリスク選好度が回復したことなどから、保有するマレーシアリングgitが対円で上昇したこと
- ・当作成期を通じて、保有している利付債からのクーポン収入がプラスに寄与したこと

**9－10期（2013年12月10日～2014年6月9日）**

- ・2014年1月に、アルゼンチンを中心に新興国経済に対する警戒感が高まったことにより、投資家のリスク回避姿勢が強まり、アジア通貨の大半が対円で下落したこと
- ・当作成期を通じて、保有している利付債からのクーポン収入がプラスに寄与したこと

**11－12期（2014年6月10日～2014年12月8日）**

- ・2014年10月末に日銀の追加金融緩和実施を受け、アジア通貨の大半が対円で上昇したこと
- ・当作成期を通じて、保有している利付債からのクーポン収入がプラスに寄与したこと

**13－14期（2014年12月9日～2015年6月8日）**

- ・2015年5月にFRB（米連邦準備制度理事会）のイエレン議長が年内の利上げ実施に前向きな姿勢を示したことを受け、円安・ドル高が進んだことにより、アジア通貨全般が対円で上昇したこと
- ・当作成期を通じて、保有している利付債からのクーポン収入がプラスに寄与したこと

**15－16期（2015年6月9日～2015年12月7日）**

- ・2015年8月に、中国人民元の切り下げを受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりなどを背景に、アジア通貨が対円で全般的に大きく下落したこと
- ・当作成期を通じて、保有している利付債からのクーポン収入がプラスに寄与したこと

**17－18期（2015年12月8日～2016年6月7日）**

- ・2016年2月に、投資家のリスク回避姿勢の強まりなどを背景に、アジア通貨が対円で全般的に大きく下落したこと
- ・当作成期を通じて、保有している利付債からのクーポン収入がプラスに寄与したこと

**19－20期（2016年6月8日～2016年12月7日）**

- ・2016年7月に、韓国ウォンが経常収支の改善と貿易黒字に支えられ対円で上昇したこと
- ・当作成期を通じて、保有している利付債からのクーポン収入がプラスに寄与したこと

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化の動きについて

店頭デリバティブ取引に関して、将来、国際的に規制の強化等が予定されています。ファンドが投資対象とする外国投資信託が原則として活用する店頭デリバティブ取引（オプション、NDFおよびNDO等を含みます。）が当該規制強化等の対象取引となり、かつ、当該取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合、当該現金等を資産の一部として追加的に保有することとなります。その場合、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年6月8日～2016年12月7日)

項 目	第19期～第20期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 34	% 0.314	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(15)	(0.135)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(18)	(0.162)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	34	0.315	
作成期間の平均基準価額は、10,970円です。			

\* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2016年6月8日～2016年12月7日)

## 投資信託証券

銘 柄		第19期～第20期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ノムラ・カレンシー・ファンド-アジアン・ボンド・ファンド-クラスⅢ	口 93	千円 967	口 3,679	千円 38,972

\* 金額は受け渡し代金。

\* 金額の単位未満は切り捨て。



## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第19期～第20期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村マネー マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 98	千円 100

\*単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年6月8日～2016年12月7日)

## 利害関係人との取引状況

<ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）>  
該当事項はございません。

## &lt;野村マネー マザーファンド&gt;

区分	第19期～第20期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 23,065	百万円 1,206	% 5.2	百万円 —	百万円 —	% —

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2016年12月7日現在)

2016年12月7日現在、有価証券等の組入れはございません。

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	柄	第18期末	
		口	数
ノムラ・カレンシー・ファンドーアジアン・ボンド・ファンドークラスNH			口 3,586
合	計		3,586

## 親投資信託残高

銘	柄	第18期末	
		口	数
野村マネー マザーファンド			千口 98

\*単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2016年12月7日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 29,007	% 100.0
投資信託財産総額	29,007	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び償還(基準)価額の状況

項 目	第19期末	償 還 時
	2016年9月7日現在	2016年12月7日現在
(A) 資産	円 36,385,084	円 29,007,994
コール・ローン等	609,001	29,007,994
投資信託受益証券(評価額)	35,469,450	—
野村マネー マザーファンド(評価額)	100,333	—
未収入金	206,300	—
(B) 負債	304,343	53,677
未払収益分配金	246,618	—
未払信託報酬	57,541	53,467
未払利息	—	39
その他未払費用	184	171
(C) 純資産総額(A-B)	36,080,741	28,954,317
元本	32,882,411	25,570,603
次期繰越損益金	3,198,330	—
償還差益金	—	3,383,714
(D) 受益権総口数	32,882,411口	25,570,603口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,973円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	11,323円28銭

(注) 第19期首元本額は34,443,691円、第19～20期中追加設定元本額は128,607円、第19～20期中一部解約元本額は9,001,695円、1口当たり純資産額は、第19期1.0973円、第20期1.132328円です。

## ○損益の状況

項 目	第19期	第20期
	2016年6月8日～ 2016年9月7日	2016年9月8日～ 2016年12月7日
	円	円
(A) 配当等収益	411,318	△ 121
受取配当金	411,360	—
支払利息	△ 42	△ 121
(B) 有価証券売買損益	△1,037,998	926,919
売買益	52,564	951,502
売買損	△1,090,562	△ 24,583
(C) 信託報酬等	△ 57,725	△ 53,638
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 684,405	873,160
(E) 前期繰越損益金	△1,658,805	△1,987,489
(F) 追加信託差損益金	5,788,158	4,498,043
(配当等相当額)	( 6,119,886)	( 4,767,439)
(売買損益相当額)	(△ 331,728)	(△ 269,396)
(G) 計(D+E+F)	3,444,948	—
(H) 収益分配金	△ 246,618	—
次期繰越損益金(G+H)	3,198,330	—
償還差益金(D+E+F)	—	3,383,714
追加信託差損益金	5,788,158	—
(配当等相当額)	( 6,119,886)	( —)
(売買損益相当額)	(△ 331,728)	( —)
分配準備積立金	7,125,890	—
繰越損益金	△9,715,718	—

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年6月8日～2016年9月7日)は以下の通りです。

項 目	第19期
	2016年6月8日～ 2016年9月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	353,707円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	6,119,886円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	7,018,801円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	13,492,394円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,103円
g. 分配金	246,618円
h. 分配金(1万口当たり)	75円

## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2011年12月16日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年12月7日		資産総額	29,007,994円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	53,677円
				純資産総額	28,954,317円
受益権口数	87,140,777口	25,570,603口	△61,570,174口	受益権口数	25,570,603口
元本額	87,140,777円	25,570,603円	△61,570,174円	1万円当たり償還金	11,323円28銭

## 毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	160,299,937円	170,158,249円	10,615円	75円	0.75%
第2期	179,568,122	179,119,436	9,975	75	0.75
第3期	145,920,129	145,832,823	9,994	75	0.75
第4期	133,996,737	143,310,951	10,695	75	0.75
第5期	96,505,968	116,845,173	12,108	75	0.75
第6期	90,203,306	113,267,963	12,557	75	0.75
第7期	53,144,191	63,153,306	11,883	75	0.75
第8期	44,640,294	55,112,536	12,346	75	0.75
第9期	44,388,138	54,842,492	12,355	75	0.75
第10期	40,636,527	50,573,418	12,445	75	0.75
第11期	37,338,285	47,578,304	12,742	75	0.75
第12期	31,937,558	43,876,030	13,738	75	0.75
第13期	42,245,405	57,312,341	13,567	75	0.75
第14期	49,140,669	67,371,760	13,710	75	0.75
第15期	47,267,327	59,068,647	12,497	75	0.75
第16期	44,783,946	57,683,592	12,880	75	0.75
第17期	37,987,082	45,001,961	11,847	75	0.75
第18期	34,443,691	38,764,409	11,254	75	0.75
第19期	32,882,411	36,080,741	10,973	75	0.75

## ○分配金のお知らせ

	第19期
1万円当たり分配金（税込み）	75円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○償還金のお知らせ

---

	償還時
1 万口当たり償還金（税込み）	11,323円28銭

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。